

# ふじのくにエネルギー地産地消 推進事業費補助金

県は、地域資源の活用による多様な分散型エネルギーの導入を推進しており、**小水力発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用及び温泉エネルギーの導入**を促進するため、可能性調査や設備導入への助成を行います。

対象者	県内の中小企業、市町（政令指定都市を除く）、非営利団体
対象となる事業	小水力発電、バイオマス発電・熱利用、温泉エネルギーの導入に係る可能性調査事業、設備導入事業
補助率	<p>①地域循環拠点区域※に設置する場合 1 / 2 以内 ②同区域以外に設置する場合 1 / 4 以内</p> <p>※地域循環拠点区域 市町の申請に基づき“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想の実現に必要と県が認定するふじのくにフロンティア地域循環共生圏に市町が設ける区域のこと</p>
補助上限額	<p>【可能性調査事業】 ① 300万円 ② 225万円</p> <p>【設備導入事業】 ① 4,500万円～1億9,500万円 ② 2,250万円～9,750万円 * 導入する設備により異なりますのでお問合せください。</p>
募集期間 お申し込み先	令和6年4月公表予定

# 再生可能エネルギー導入促進 緊急対策事業費補助金

エネルギー価格が高騰するなか、再生可能エネルギーの導入を促進することにより、事業者の負担軽減を図るとともに、本県の温室効果ガスの排出削減を図るため、**自家消費型太陽光発電設備・蓄電池を設置**する事業者を支援します。

対象者	会社及び個人事業主（中小企業等経営強化法第2条第1項第1号から第5号までに規定する者）、学校法人、社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、農事組合法人、中小企業等協同組合、特定非営利活動法人（ほか）
対象となる事業	①自家消費型太陽光発電設備 ②自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池（自家消費型太陽光発電設備と一体的に使用するものに限る）
補助額	【自家消費型太陽光発電設備】 発電出力(kW)×4万円/kW 【蓄電池】 ①②のいずれか低い額 ①蓄電容量(kWh)×5.3万円/kWh(業務・産業用の場合) 又は、蓄電容量(kWh)×4.7万円/kWh(家庭用の場合) ②補助対象経費×1/3
募集期間 お申し込み先	令和6年5月公表予定

# J-クレジット制度登録申請 事業費補助金

J-クレジット制度への登録の申請を行う事業を支援するため、**J-クレジットのプロジェクト登録申請に要する妥当性確認の審査費用**の一部を補助します。

対象者	<p>県内に事業所を有する事業者またはその者が構成する団体で、次の要件に合致するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として県内において排出削減、吸収活動を行うもの（隣接県を含む）</li> <li>・J-クレジット事務局の妥当性確認の審査費用支援の対象となるもの</li> <li>・地方公共団体を除く</li> </ul>
対象となる事業	<p>J-クレジットのプロジェクト登録に必要な妥当性確認にかかる審査費用</p> <p>※国のJ-クレジット事務局の妥当性確認の審査費用支援を受けている場合に上乗せして助成</p>
補助率	国の支援額を除いた額の 1 / 2
補助上限額	10万円/回
募集期間 お申し込み先	令和6年4月公表予定

# (仮称) 温室効果ガス排出量算定サービス 導入支援事業費補助金

脱炭素化の第一歩である温室効果ガス排出量の「見える化」に取り組む県内企業を増やすため、**排出量算定サービスを導入**する事業者を支援します。

対象者	県内企業 ※企業脱炭素化推進フォーラムに加盟していること
対象となる事業	温室効果ガス排出量算定サービスの利用料 ※導入初年度のみ  【算定サービスの例】 ・しずおかGXサポート（株）静岡銀行 ・EcoNiPass（鈴与商事(株)、ウイングアーク1st(株)） ・アスエネ（アスエネ(株)）
補助率	1 / 2 以内
補助上限額	5万円
募集期間 お申し込み先	令和6年4月公表予定